

様式第7号（第5条関係）

視 察 結 果 報 告 書

東松山市議会議長

藤倉 憲 様

会派名 きらめき市民クラブ

代表者名 関口 武雄

月 日	視 察 地	視 察 内 容
10月2日(木)	福岡県糸島市	広報紙配布について
10月3日(金)	福岡県春日市	景観舗装（ストリートプリント）について
10月4日(土)	福岡県福岡市	春日原駅周辺整備事業について さざんぴあ博多（博多南地域交流センター・博多南図書館）について 以上、視察に関し別紙の通り報告いたします。

令和7年10月 会派きらめき市民クラブ 観察結果報告書

1. 福岡県糸島市

観察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳

観察場所 福岡県糸島市役所

観察日時 令和7年10月2日（木）午後1時30分より

観察項目 広報紙配布について

説明者 糸島市広報戦略部情報政策課 課長 馬奈木雄史氏

課長補佐 兼 広報係長 徳永 真一氏

観察目的

高齢化や地域役員の担い手不足といった課題の中で、市民と行政をつなぐ重要なツールとしての「広報紙」の在り方を学び、当市における効果的かつ持続可能な配布体制の検討に資することを目的とした。

内容

糸島市では、令和2年10月の行政区長会において、区役員の負担軽減を求める声が多数上がった。特に広報紙の仕分け・配布作業が大きな負担となっており、郵送や委託等の方法検討が求められた。令和4年度には、配布回数を月2回から1回に変更するとともに、ポスティング導入意向調査や他自治体へのアンケートを実施。翌年度には校区ごとの意向を踏まえ、令和6年度からポスティング導入を開始した。現在は、市内15校区のうち10校区でポスティング、5校区で従来どおり行政区経由による配布を行っている。ポスティングは株式会社JPメディアダイレクトに委託。選定はプロポーザル方式により、見積金額だけでなく、実施体制や正確性、アフターフォローを重視している。配布物は市役所及びコミュニティセンターで集荷し、地図情報を基に建物単位で配布する。個人情報は提供せず、未配布時には問い合わせ窓口で即時対応を行う体制を整備している。行政区経由では、地域役員による配布が継続されており、見守りや声掛けといった地域コミュニケーションの機会が維持されている。一方で、ポスティング方式では確実な全戸配布と、自治会未加入世帯への情報提供が可能となっている。全校区で行政区配布を行った場合の経費は約2,525万円であるのに対し、全校区をポスティングに切り替えた場合は約5,

055万円と試算されている。経費は約2,530万円増となる。ポスティング導入校区の行政区長を対象としたアンケートでは、約97%が「負担が軽減した」と回答した。特に「仕分けや配布作業の身体的・精神的・時間的負担が減った」「包装が一体化され雨を気にしなくてよくなり配布が容易になった」との意見が多く寄せられた。一方で、「高齢者の見守り機会が減った」「自治会未加入者への関わりが薄くなる懸念」「行政情報推進費が廃止され財政的に厳しい」といった課題も挙げられている。導入にあたっては、「経費負担」と「地域との調整」という2つの大きな課題があった。価格だけを基準とせず、課題解決型のプロポーザルを採用したこと、また導入時期や方法を地域の合意形成に基づいて柔軟に設定したことが成功の鍵であったとされている。自治会加入率は令和5年度時点で約87%であり、今後も地域コミュニティ維持のため、行政情報推進費の代替策を検討している。

所感

糸島市の取組は、担い手不足や情報格差といった全国共通の課題に対し、現実的かつ段階的に対応した優れた事例である。特に、「配布方法の多様化」と「地域コミュニティの維持」を両立させる柔軟な運用は、当市にとっても大いに参考となる。当市でも自治会未加入世帯への情報伝達の確保を検討する中で、糸島市のようなモデルは現実的かつ有効な選択肢となり得る。また、配布方式の変更が単なる業務改革にとどまらず、地域との関係性の再構築につながることを学んだ。行政情報を確実に届けるとともに、地域との信頼を保ちながら進める姿勢は、今後の市政運営において重要な指針となる。



2. 福岡県春日市

視察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳

視察場所 福岡県春日市

視察日時 令和7年10月3日(金) 午前10時より

視察項目 景観舗装（ストリートプリント）について・春日原駅周辺整備事業について
(県事業の西鉄天神大牟田線連続立体交差事業も含む)

説明者 道路管理課課長、道路管理課課長補佐、道路管理課道路建設担当主任

視察目的

春日市では昭和47年4月の市制施行後の急激な発展に伴って、人口も大幅に増加したことから必然的に春日原駅周辺の道路渋滞などの課題が増加したため、駅周辺の整備が急務となった。東松山市は市制施行70周年を迎えてなお、当時計画された都市計画道路が未整備のまま現在に至っており、東松山駅周辺の道路は一方通行路など不便な面が顕著になっているため、改善に向けて早急な道路整備が市民からも求められてきた。また、線路で南北が分断されているため駅西口に向かうアンダーパス道路整備事業が現在進められているが、こういった中心市街地などの道路整備にあたり、先進的な駅周辺整備事業を実施している福岡県春日市の春日原駅周辺整備事業を視察し、その手法や効果について学ぶことを目的とした。

春日市概要

春日市は福岡市の南側に隣接する住宅都市で、14.15k m²の面積に111,647人（令和7年4月1日）の人口を有し、福岡県では5番目に多い人口で九州地方では1番目に人口密度の高い地域である。歴史的には、弥生時代の遺構が市内各所に点在することから「弥生銀座」と呼ばれており、また、江戸時代に灌漑用に造られた多くの溜池が街に潤いを与えるなど自然環境にも恵まれていることから「健康と文化の公園都市」を標榜しており、とても魅力的な住環境を備えた都市である。令和2年度には「住みよさ実感都市かすが」を目標とした第6次総合計画を定めて現在に至っている。

内容

春日市では、踏切遮断の影響による春日原駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消と、併せて商店街の活性化を目指した道路および都市整備が進められており、駅前道路の拡幅や交差点改良、

歩行者動線の確保など、交通の円滑化を図る取り組みとともに、周辺商業施設との連携による賑わい創出も視野に入れて事業が推進されている。踏切遮断による交通渋滞を解消するためには福岡県、鉄道事業者と共に事業を推進する必要があるため、線路を高架化して高架駅も建設するなどの連続立体交差事業を県が担当して令和6年11月末に完成した。春日市が進めている春日原駅周辺整備事業にあたって、商店街や住宅、更にマンションなどにも移転して頂く必要があり、この移転交渉及び用地買収などがもっとも困難であったが、地域住民（自治会）や商店会、商工会などを交えた団体と平成30年から年に5回ほどの「街づくり会議」を積み重ねて、それぞれの要望に対しては担当職員が関係機関に伝えて交渉し、更に団体として何を求めているのか本質を感じ取って先回りして情報提供等の準備をするなど、合意形成を図りながら段階的に進めてきた結果、早期に事業着手ができたという事である。

道路と駅前広場、商店街などを含めた街のデザインについては住民の意思を尊重して最大限配慮がなされ、道路と公共交通とのつながりを強化し、また、駅前広場には様々なイベントにも活用できるような広い歩道整備が計画されており、障がい者用の車両シェルターなども設置される。「景観舗装／ストリートプリント」は、既存のアスファルト舗装を石畳やレンガ敷きなどの美しい模様に加工して景観性を高める工法であり、色やデザインの自由度が高く華やかな街並みを演出する効果があり、また、雨天時などでも滑りにくく安心して使用できる。ストリートプリントの設置コストは自然石貼りの約50%で、耐久性、耐候性にも優れており、ひび割れや浮き、波打なども無く経年による維持コストにおいても優れているということである。

所感

春日原駅周辺では、交通の改善と商業の活性化を両立させる整備が着実に進んでおり、計画当初に求めた利便性と街の中心である駅周辺の商業の活性化及び持続可能な地域コミュニティの基盤整備と言った、新しい魅力を備えた街づくりの創出がイメージできた。本市においても、東松山駅周辺の道路拡幅事業を進めるにあたり、春日市の事例を参考に交通動線と商業機能のバランスを考慮した街づくりを推進することが重要であるとあらためて感じた。また、事業推進に際しては、市民や地元商店会などとの丁寧な協議を積み重ねることが、円滑な整備実施につながると考えられる。



3. 福岡県福岡市

視察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳

視察場所 さざんぴあ博多

視察日時 令和7年10月4日（土）午前10時より

視察項目 さざんぴあ博多（博多南地域交流センター・博多南図書館）について

説明者 さざんぴあ博多 福岡市博多南地域交流センター 事務長 田中 恵奈 氏

視察目的

既存施設の老朽化と限られた財源を踏まえ、住民サービスの向上とコスト削減を両立させる複合化・多機能化の手法および運営ノウハウを調査し、今後の公共施設再編に資する知見を得ることを目的として視察を実施した。

概要

（1）施設概要

福岡市博多南地区交流センター（愛称：さざんぴあ博多）は、「地域住民の交流の促進」「地域コミュニティの活性化」「文化及びスポーツの振興並びに地域福祉の向上」を設置目的とし、平成12年1月に開館された。本施設は、コミュニティ機能（地域交流センター）、図書館機能（博多南図書館）に加え、福祉機能（博多南デイサービスセンター）が一体となった複合施設である。建物は地下1階から地上11階建ての構造で、独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅との合築という建設形態をとっている点が大きな特徴である。高齢者や身体の不自由な方々に配慮したハートビル法および福岡市福祉のまちづくり条例に適合しており、人にやさしい施設として「さざんぴあ博多」という名称で地域住民に親しまれている。

（2）運営方法

さざんぴあ博多は福岡市が設置し、指定管理者が運営を行う「公設民営」の施設である。西部ガスグループを中心に「賑わうさざんぴあコミュニティ事業体」として、令和4年4月1日から指定管理をし、運営を行っている。賑わうさざんぴあコミュニティ事業体は、西部ガスグループ及び協力会社の4社からなるグループであり、運営においては、福岡市市民局コミュニティ推進部公民館支援課と連携を図りながら、福岡市地域交流センター条例の設置趣旨を理解した上で運

営をされている。「みんなの居場所、賑わう地域コミュニケーションの場」を目的として、市民に親しまれる施設の運営を行っている。

(3) 各施設の紹介

・多目的ホール

平面利用もできる広々としたホール。座席は一部可動式（ロールバックチェア）であり、276 m²、定員 280 名の利用が可能である。稼働率 63%。市民の交流や作品などの展示ができる市民ロビーも備えている。

・会議室

さまざまな会合、会議での利用が可能であり、第1会議室（95 m²、定員 72 名）は視聴覚室や音楽室として利用できる。第2会議室（99 m²）と合わせ、多様な用途に対応する。稼働率 64%。

・和室

茶室としても利用可能である。ふすまで仕切られた 2 つの和室は合わせると 16 畳もの空間になる（49 m²、定員各 10 名）。稼働率 42%。

・体育館

専用（団体）利用だけでなく、個人利用も可能で、バレーボールコートなら 2 面とれる広い体育館である（833 m²）。コインロッカー、シャワー室も完備されている。稼働率 95%。

・トレーニングルーム

気軽に利用できるトレーニングルームである（187 m²）。ランニングマシンなど健康増進に役立つ運動器具を設置している。稼働率 1 日約 30 人利用。公共施設とは思えないほど設備が充実しているとの評価もある。

・自習スペース

全 10 席の自習スペースは開放的な空間で学習やビジネスに利用されている。1 日約 45 人利用。利用可能時間帯が設定されている。

・チャイルドルーム

小学生未満の子供たちのための遊び場（無料）であり、保護者同伴で利用する。

・図書館

蔵書数は約 80,000 冊である。子供の絵本コーナーも広々したスペースが設けられており、外の景色が一望できる読書スペースがあるなど、居心地の良い工夫がされている。

・博多南デイサービスセンター

高齢者福祉の提供を担う施設であり、地域交流センターの福祉機能を構成する。

所感

近年、公共施設の複合化が急速に進み、新しい公共施設が生まれている。複数の機能や異なる目的を持つ施設を1カ所に集中させ、複合化・多機能化した施設をつくることで、住民の利便性が向上する。この利便性の向上は、ワンストップサービスとして利用者から高い評価を得ている。その結果、施設の賑わいが増し、施設間で多様な人々の交流が促進されるなど、相乗効果がもたらされる。特に、学校施設と公共施設（図書館や公民館）を複合化する事例では、多世代交流が日常的に発生し、子どもたちの社会性や思いやりの精神の養成に繋がるという効果も報告されている。また、複合施設は地域コミュニティの核や、災害時における防災拠点としての機能も期待される。

経済的なメリットとしては、限られた予算内で土地と建物を最大限に活用でき、トイレや機械設備などの共用や、清掃・点検・利用者受付など日常的な施設管理の効率化が図られることで、建物の整備や大規模改修に係る工事費、管理運営のランニングコストの削減につながる。

「さざんぴあ博多」は誰もが気軽に楽しめる場所であり、市民のほしいもの、必要なものが詰まった複合施設である。今後、本市においても公共施設の老朽化対応を進める中で、このような複合施設の整備手法や運営体制について、引き続き調査研究を進めていく必要があると考える。

